



## 令和元年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月9日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 三吉野 健滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 木田 雪生 TEL 052-955-5720  
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和元年12月期第2四半期の連結業績（平成31年1月1日～令和元年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第2四半期	579	89.5	9	-	△101	-	△42	-
30年12月期第2四半期	305	△28.5	△206	-	△217	-	△209	-

(注) 包括利益 元年12月期第2四半期 △16百万円 (-) 30年12月期第2四半期 △190百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第2四半期	△1.02	-
30年12月期第2四半期	△5.27	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年12月期第2四半期	1,766	1,429	80.3	34.14
30年12月期	1,815	1,483	77.4	33.91

(参考) 自己資本 元年12月期第2四半期 1,417百万円 30年12月期 1,404百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
元年12月期	-	0.00	-	-	-
元年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和元年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,625	33.7	234	281.2	307	-	400	-	9.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年12月期2Q	41,530,300株	30年12月期	41,409,300株
② 期末自己株式数	元年12月期2Q	－株	30年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年12月期2Q	41,500,891株	30年12月期2Q	39,707,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9
(1株当たり情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (業績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益向上がみられる一方、米中間の貿易摩擦の顕在化等の余波をうけ、引き続き、先行きは不透明な状況にあります。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃による情報漏えい事故が、国内外で発生し、官公庁、企業サイドや個人を含めた社会全体で情報セキュリティ対策に対する関心は高まっており、また、ネット販売、ウェブサービスの利用者増加に伴い、利用者サイドにおいては、パスワードにとっかわる、より安全かつより簡単な本人確認に対するニーズが拡大してきております。

加えて、東京オリンピック・パラリンピック開催のインフラ整備のひとつとして、また、働き方改革に合わせたリモートワークの導入による遠隔地でのセキュリティ対策として、生体認証の活用事例が注目を集めました。

当社製品面においては、FIDO 対応クラウド認証サービス「マガタマサービス」は、「Dropbox Business」「奉行クラウドEdge」との連携やAXLBIT株式会社から生体認証オプションとしての提供開始、多要素認証ソリューション「EVE シリーズ」は、クラウド型勤怠管理サービス「AKASHI」、情報漏洩対策シリーズ「InterSafe ILP」や、シンクライアント用OS、HP ThinPro との連携といった他社との協業を強化してまいりました。

また、案件開拓力向上のため、展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を通し、官公庁や大企業向けの下半期以降の売上となる大型案件の商談が増加してきております。

このような環境のなか、当社の主力事業であるクライアント・サーバーシステムEVEシリーズと指紋認証機器UBFシリーズを中心としたバイオ事業については、地方自治体、官公庁ならびに民間企業での採用が増加し、売上に大きく貢献いたしました。

マガタマ・FIDO事業については、Webブラウザから指紋認証等で簡単にサイトへのアクセスや支払承認が可能となりうるFIDO2について、パスワードから生体認証へのシフトによる利便性やセキュリティ向上を目的とした大手クラウドサービスでの導入や通信キャリア・大手企業の採用をうけ、本格的な普及の兆しが見える状態であり、また、既存代理店網を通じての引き合いが増加しております。

アルゴリズム事業については、海外センサーメーカーとの協業により、複数のスマートフォンメーカーにおいて口径、厚さ、画質等それぞれのニーズに合わせた量産試作の検証段階に入っております。

これらの結果、当第二四半期連結累計期間の売上高は579百万円（前年同期305百万円）となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は前年同期比で22百万円増、営業利益9百万円（前年同期は営業損失206百万円）、経常損失101百万円（前年同期は経常損失217百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失209百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、主として現金及び預金の減少（408百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて44百万円（3.1%）減少し1,374百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金173百万円、売掛金752百万円、製品134百万円であります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円（1.3%）減少し、391百万円となりました。この内訳は、有形固定資産275百万円、無形固定資産26百万円、投資その他の資産89百万円であります。投資その他の資産のうち、投資有価証券は25百万円で、これは主にSuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、主として前受収益の増加（15百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて17百万円（7.8%）増加し、237百万円となりました。この主な内訳は、買掛金7百万円、未払法人税等6百万円、前受収益101百万円であります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の減少（11百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて13百万円（12.3%）減少し、98百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債28百万円、長期前受収益70百万円であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて53百万円（3.6%）減少し、1,429百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年12月期の通期業績予想は、平成31年2月8日に公表いたしました「令和元年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～令和元年12月31日）」から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,708	173,274
売掛金	621,723	752,027
電子記録債権	40,476	40,575
製品	124,860	134,965
短期貸付金	146,000	456,821
立替金	1,949	47
その他	51,734	32,317
貸倒引当金	△149,644	△215,610
流動資産合計	1,418,808	1,374,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	272,083	272,083
その他(純額)	4,812	3,584
有形固定資産合計	276,896	275,667
無形固定資産		
ソフトウェア	29,391	26,681
無形固定資産合計	29,391	26,681
投資その他の資産		
投資有価証券	26,329	25,569
その他	83,375	82,946
貸倒引当金	△19,217	△19,217
投資その他の資産合計	90,487	89,297
固定資産合計	396,775	391,646
資産合計	1,815,584	1,766,065

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,637	7,925
未払法人税等	30,048	6,777
賞与引当金	4,231	13,142
前受収益	86,112	101,443
その他	79,397	108,440
流動負債合計	220,427	237,729
固定負債		
退職給付に係る負債	26,849	28,018
長期前受収益	82,211	70,324
その他	3,088	—
固定負債合計	112,150	98,342
負債合計	332,577	336,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,497,252	713,478
資本剰余金	3,587,268	713,478
利益剰余金	△5,527,441	117,547
株主資本合計	1,557,078	1,544,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,151	6,390
為替換算調整勘定	△159,866	△133,010
その他の包括利益累計額合計	△152,715	△126,620
新株予約権	78,643	12,108
純資産合計	1,483,006	1,429,993
負債純資産合計	1,815,584	1,766,065

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	305,643	579,162
売上原価	168,455	203,701
売上総利益	137,188	375,461
販売費及び一般管理費	343,611	365,957
営業利益又は営業損失(△)	△206,423	9,504
営業外収益		
受取利息及び配当金	81	2,017
雑収入	20,153	—
その他	257	—
営業外収益合計	20,491	2,017
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	66,000
為替差損	30,501	44,747
租税公課	776	852
支払報酬	583	1,367
その他	56	56
営業外費用合計	31,918	113,023
経常損失(△)	△217,850	△101,501
特別利益		
新株予約権戻入益	—	60,389
特別利益合計	—	60,389
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,850	△41,112
法人税、住民税及び事業税	1,219	4,411
法人税等調整額	△9,589	△3,088
法人税等合計	△8,369	1,322
四半期純損失(△)	△209,481	△42,434
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209,481	△42,434



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純損失(△)	△209,481	△42,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,727	△760
為替換算調整勘定	31,690	26,855
その他の包括利益合計	18,962	26,095
四半期包括利益	△190,518	△16,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△190,518	△16,339
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,850	△41,112
減価償却費	18,907	10,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,844	8,910
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	246	1,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	66,000
受取利息及び受取配当金	△81	△2,017
為替差損益(△は益)	—	44,747
売上債権の増減額(△は増加)	△1,183	△130,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,958	△10,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,025	△12,134
立替金の増減額(△は増加)	3,243	1,902
新株予約権戻入益	—	△60,389
その他	△117,819	35,104
小計	△307,760	△87,772
利息及び配当金の受取額	81	2,017
法人税等の支払額	△1,219	△34,219
法人税等の還付額	5,616	723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,282	△119,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,366	—
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△3
無形固定資産の取得による支出	△35,285	—
貸付けによる支出	△80,000	△315,431
貸付金の回収による収入	—	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,688	△312,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	261,216	23,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,216	23,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△936	△463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,691	△408,433
現金及び現金同等物の期首残高	319,008	581,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,316	173,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成31年4月26日付けで減資を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が2,798百万円および資本準備金が2,888百万円減少し、その減少により生じるその他資本剰余金5,687百万円を全額減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填に充当しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が713百万円、資本準備金が713百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円27銭	△1円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△209,481	△42,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△209,481	△42,434
普通株式の期中平均株式数(株)	39,707,062	41,500,891

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。